

令和2年11月定例記者会見

【説明】

〔オンライン修学旅行〕

市長 2021年2月16日に、新しい形のオンライン修学旅行を実施する件について、小学生の子ども達と一緒に説明をします。生駒市立あすか野小学校の6年生157人は、本来ですと実際に広島に行く予定でしたが、コロナの影響で行けませんでした。今回、違う形でいい経験をして頂ければと思います。それでは、実際に子ども達から内容を説明してもらいます。

小学生 あすか野小学校の代表として発表します。毎年修学旅行では広島に行っていたのですが、今年はコロナの影響で犬山長嶋方面になりました。1日目に明治村に行き、リアル人生ゲームをし、犬山城を見学したりして、歴史を学びました。2日目には、長嶋スパークランドで友達と一緒にアトラクションに乗ってとても楽しかったです。また、犬山長嶋方面の修学旅行では、時間を意識して行動しなければならないことの大切さや、班のみんなとコミュニケーションをとったり、協力をしたりすることを学びました。そして、協力したりコミュニケーションをとることが出来ると、一つの事を成し遂げることが出来て、大変達成感を得ることが出来ました。しかし、広島の平和公園で資料館や平和、原子爆弾について学ぶこと、新幹線や船に乗って旅をするのを楽しみにしていました。それが出来なくて残念に思っていました。2月にオンラインで広島に行けることになりました。

私は実行委員に立候補しました。理由はコロナの影響で広島に行けなかった分、オンラインということでみんなを楽しませたいと思ったからです。

私は広報に立候補しました。理由は児童が作り上げていくオンライン修学旅行は日本初だと思うので、このオンライン修学旅行を沢山の人の人に広めたいと思ったからです。今、実行委員ではオンラインだけだと本当に広島に行った気持ちになるように、みんなで相談してワクワクするような企画を考えています。

広報では校内向けにポスターを作ったり、多くの人に知ってもらうために、ホームページを活用し、オンライン修学旅行の情報を発信したりする予定です。6年生だけではなく学校全体で取り組む予定です。初めての取組でまだ分からないこともありますが、みんなで意見を出し合い、笑って過ごせる最高の旅を作ることに、とてもワクワクしています。

オンライン修学旅行でコロナ禍のピンチをチャンスに変え、様々な方の協力を得て、時空を超える旅を必ず成功させます。是非ご注目ください。

担当課 オンライン修学旅行自体は、旅行代理店でも企画していますし、様々な学校で取り組まれています。その中で、新しいモデルとなるようなものにするにはどうすればよいかを子ども達と検討しているところです。今回のオンライン修学旅行のポイントは、大きく3つあります。

1つ目は、オンライン修学旅行というとパソコンの中で、動いている映像を見るだけという印象が強いかもしれませんが、オンラインで現地と繋がりながら、その場の空間を楽しめるようなものにしたいと思っています。VRなどは使わず、どこの学校でもあるような機器で手作りで非日常的な空間を作れないかと考えています。2つ目は、オンライン修学旅行は実際に修学旅行に行くことの代わりではなく、オンラインだからこそ経験出来ること、話が出来ることがあると考えますので、そこに焦点を当てて考

えていきます。企業も含めて様々な方が関わって頂けるのが、オンラインの良さですので、子ども達と一緒に交渉、調整をします。3 つ目は、子ども達がコミットした新しいものを手作りする中で、キャリア教育やICT教育も関わってきますし、プロセス自体も重要視したいと思っています。

【 質疑応答 】

記者 犬山長嶋は、いつ行きましたか。

小学生 10月の15日と16日です。

記者 オンライン修学旅行はどういうものになりそうですか。

小学生 広島の小学校と繋がったり、広島電鉄とコラボして、広島巡りの旅を考えています。

記者 実行委員や広報係はいつから活動していますか。

小学生 9月頃からです。

記者 実行委員は何人ですか。

小学生 10人です。広報も10人です。それ以外に鶴を折る委員としおり委員がいます。

記者 オンライン修学旅行は、他の自治体でも実施していますが、今回、生駒市がこのタイミングで行う意義は何ですか。

市長 今回、あすか野小学校で行うのは、修学旅行の代替ということではなく、広島での平和学習をいつもと違う形で出来ないかと考え、また、コロナ禍で普段では出来ない経験をしてもらいたいということを考えてのことです。子ども達には自分でいろいろな事を考え、2月という卒業前のいいタイミングで、様々なことを経験してもらいたいと思っています。

記者 今後コロナが収束しても、このオンライン修学旅行を継続しますか。また、他の小中学校でも実施することは考えていますか。

市長 まず今回の取組は、試行ということではありません。本格的に作り上げているものです。実際の修学旅行と組み合わせることも可能ですので、各学校で判断してもらいたいと思っています。今年だけではなく、来年度以降も行う可能性はあります。

記者 他校の修学旅行の状況はどうなっていますか。

市長 市内全ての学校で修学旅行を実施します。ただ、コロナ禍のため、何かあった時にすぐに対応出来るよう、比較的近場での実施としています。行先や内容は、各校が工夫をして実施しています。

記者 リアルタイムで現地と繋ぐということは、広島の方に協力して頂くということですか。

担当 現地の方も協力してもらいますが、こちらの職員も現地へ行きます。

記者 電車に乗るなど具体的にどういう形で行うのですか。

担当 広島電鉄と相談しながら、目の前の映像を見るだけではなく、乗車行為や、音などリアルに体験できる仕掛けを考えています。

記者 教室で行いますか。

担当 教室でも出来るのですが、学校のチャイムの関係や他学年がいない非日常的場所がよいと考えて、今回は北コミュニティセンターを借りて行います。

記者 ディスプレイを見る以外に何かをしますか。VRを使うこともありますか。

担当 VRは使わず、あくまで普通に学校にあるモニター、パソコン、プロジェクター、タブレット端末などで実施します。特別に用意するものではありません。

〔12月議会案件〕

市長 令和2年度12月の定例会に提出する案件の内容ですが、議案等件数が16件で、補正予算3件、条例3件、財産取得の変更が1件、指定管理者の指定が9件となっています。補正予算の歳出では、病院事業費6,930万9千円で、県からの補助金が全額つきますが、生駒市立病院にPCRの検査装置や人工呼吸器等の医療体制整備に必要な経費に係るものです。事業見直し等による減額補正では、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施を見送った事業や、予算執行見込みが大幅に下回る事業についてこの時点で減額補正をするもので、約△2億円を計上しています。

歳入では、市税について事業所等の救済措置として徴収猶予の特例等を行い、市税収入が当初予算より下回ることにより、約△2億3,800万円になります。

その他公共施設の指定管理者の指定で9件あります。

〔複合型コミュニティづくりに取り組む6自治会が決定〕

市長 「100の複合型コミュニティづくり」の報告です。今年度コロナウイルスの影響で、スタートが遅れましたが、令和2年度に募集をしたところ、6自治体から6事業の具体的な提案がありました。複合型コミュニティのイメージとしては、自治会館など、高齢者、子育て中の方、妊婦の方でも歩いて行ける場所に、最低限の生活機能やコミュニケーションが図れる場所、買い物・生活支援等を集約することで、買い物難民や高齢者の移動の問題等を解決するためのものです。100のコミュニティを目指していますが、生駒市の自治会が127ありますので、各自治会に1つずつ作れば、ほぼ高齢者でも歩いて行ける場所に拠点が出来ることになります。生駒市は、100歳体操や高齢者サロンなどの高齢者福祉の場が、全国的に見ても突出して多い地域で、市内に100ヶ所ほどあります。週1回30人～100人が集まるこれらの場所を核として、手づくり野菜を販売したり、移動スーパーが来ることで、買い物支援や農業振興にもなりますし、子ども・地域食堂などで食事等の支援が出来ることになります。また、ここに来られる方が家で余った食料や本などを持って来てもらい、活用してもらうことが出来て、支え合いの場所になると思います。コミュニティバスで移動支援も行っていますが、それだけでは不十分なので、歩いて行ける場所にこのような相互支援が出来る場所を作ることが、これからのまちづくりの核になっていくと考えています。自治会の半分以上に関心を持って頂いておりますので、今後増えていくと予想していますが、今年度はまず6つの自治会でしっかり取り組んでいきたいと考えています。

なお、11月29日の10時半から市役所の402会議室で、この6自治会とキックオフのイベントを行います。6自治会の横の繋がりも出来ますし、市役所一丸となって支援をしていきたいと思っています。

〔プラットフォーム取扱い物件の活用イメージを建築家が紹介〕

市長 空き家のプラットフォームの件ですが、生駒市が国土交通省の支援で成果も少しずつ上がっておりまして、75件の空き家を取り扱い、3割以上を賃貸や売却の成約に結び付けてきました。全国的に見ても2年連続国土交通省のモデル事業に指定して頂いているなど、注目をされています。一方、元々市場ではほとんど流通しない物件ですので、成約できず対応が長期化している物件も増えていきますので、今回大阪の coworking space で説明会を行い、同時にオンライン配信も開催します。コロナ禍で都心より郊外に住みたい意識がある方をターゲットにしています。単に家を紹介するだけではなくて、コロナ禍でどんな住まい方をするのか、どこに住むのか、また、地域との関わり方など生駒市のまちづくりの方向性をきちんと理解してもらい、満足してもらえるよう紹介しますが、ターゲットは30歳～40歳代の方を想定しています。このような取組は、コロナの影響

もあり、住まいだけではなくサテライトオフィスの支援も行っていて、既に2件決まりましたし、国のワーケーションの事業の対象に生駒市も選んで頂いています。単に住む場所としての生駒市だけではなく、このような生駒市の暮らす場所、働く場所、地元との繋がりなどを大阪、東京に発信して、共感して頂く方に移住をして頂きたいと考えています。

【 質疑応答 】

(複合型コミュニティづくりに取り組む6自治会が決定)

記者 複合型コミュニティづくりの事業はいつからスタートしますか。また、市から予算はつきますか。

市長 自治会により時期は、ずれますが、例えば、萩の台住宅地ではこの週末に説明会をし、12月からスタートします。

担当課長 11月29日にキックオフ会を行いますので、これをきっかけに事業を始めて頂きたいと思っています。予算については、今年度総額250万円を計上していますが、1事業当たり10万円からで、50万円を上限としています。詳細はホームページに掲載します。

(12月議会案件)

記者 今年度はコロナ関係で予算が膨らんだと思いますが、来年度の予算規模はどうなりますか。

担当課長 他市町村も同様だと思いますが、税収は下がるので厳しい状況です。これを見込んだ上で、交付税、国庫支出金等の財源も活用しながら、最大限にどうしていくかということを現在検討しているところです。

市長 今年は国から10万円の特別給付金がありましたので、予算規模が非常に大きくなりましたが、それに比べれば小さくなります。第3波とも言われている、これからのコロナ感染の状況により、国からの市町村向けの追加的な支援等がある可能性もありますので、税収が減った分、やるべき施策を精査して、国等からの支援をどう活用していくかを検討していきたいと思っています。同時に国からの支援も活用し、コロナ禍でも生駒市に来て頂けるような、空き家活用やワーケーション、サテライト等のコロナに対応した新しい取組も行っていきたいと考えています。教育部門でもタブレット端末が一人一台配架されますので、これをうまく活用していくことも考えていきます。

記者 来年の50周年のイベントを縮小するという事はありますか。

市長 元々生駒市50周年の関係では、単に大きな式典をしたり、お祭り騒ぎをするイベントだけをやるような予算はつけていません。これを活かしてコロナ禍で、地元にいる時間が増え、地元を向け、再発見する機会も増えたと思います。次の50年のまちづくりをどうしていくかをみんなで考える節目が50周年であると思いますので、コロナ禍だということで縮小するものではありません。

(その他)

記者 PCRの検査センターは11月下旬開始ということでしたが、正式に決まりましたか。

市長 今日(11月24日)の午後2時からになります。

記者 第3波が来ていると言われていますが、どう思われますか。

市長 奈良県、大阪府を始め、近畿圏全体で非常に増えており、生駒市でも断続的ですが陽性者が出

ていますので、第3波を念頭に置き、気を引き締めて対応しなければならない時期であると認識しています。市民に感染防止をしっかり呼びかけるのは当然ですが、県や国の動きを見ながら、さらに感染防止に努め、今後の感染状況の判断は難しいですが、感染がさらに拡大することも想定し、市として事業者への支援をどう対応していくかをシミュレーションしているところです。感染防止では、クラスター化させないことにしっかり留意していきたいと思います。

(了)